

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第55期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社ライフコーポレーション
【英訳名】	LIFE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 清水信次
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号（大阪本社）
【電話番号】	06(6815)2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長兼情報システム担当 久保光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）
【電話番号】	03(5807)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	首都圏経理部長 末吉薫
【縦覧に供する場所】	株式会社ライフコーポレーション大阪本社 （大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第51期 平成18年2月	第52期 平成19年2月	第53期 平成20年2月	第54期 平成21年2月	第55期 平成22年2月
営業収益 (百万円)	398,319	418,615	439,606	462,968	468,858
経常利益 (百万円)	6,049	8,262	9,743	11,061	8,438
当期純利益 (百万円)	2,854	1,640	4,278	5,450	4,062
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	10,004	10,004	10,004	10,004	10,004
発行済株式総数 (株)	53,450,800	53,450,800	53,450,800	53,450,800	53,450,800
純資産額 (百万円)	36,095	35,220	37,593	41,110	44,345
総資産額 (百万円)	157,819	153,450	157,983	165,584	167,326
1株当たり純資産額 (円)	688.32	682.30	730.34	798.72	861.61
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	17.00 (7.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	55.95	31.60	82.93	105.88	78.92
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	23.0	23.8	24.8	26.5
自己資本利益率 (%)	8.7	4.6	11.8	13.8	9.5
株価収益率 (倍)	28.9	51.8	18.2	15.4	19.2
配当性向 (%)	30.38	63.28	24.12	18.89	25.34
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,687	12,071	15,458	33,845	12,986
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,990	7,018	7,444	12,375	10,251
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,771	7,249	5,178	15,876	1,973
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	11,506	9,310	12,145	17,739	18,500
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,512 (10,683)	4,608 (10,931)	4,818 (11,129)	5,064 (11,753)	5,191 (12,696)

- (注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計です。営業収益には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）を含めておりません。
- 2 第52期当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 3 第53期当期純利益の大幅な増加は、前期に適用した固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の反動減等によるものであります。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社がないため記載しておりません。
- 5 第51期の1株当たり配当額17円（1株当たり中間配当額7円）には、設立50周年記念配当3円を含んでおります。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 7 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 8 第54期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として当期末日が金融機関の休日にあたるため、仕入等の債務が翌月に決済されたことによるものであります。

## 2【沿革】

当社（昭和16年2月22日設立、昭和50年8月20日商号を大興セルロイド株式会社より清水実業株式会社に変更〔昭和53年12月1日商号を株式会社ライフに変更〕、本店東京都中央区日本橋本町一丁目3番地、株式額面金額50円）は、被合併会社である株式会社ライフ（昭和31年10月24日設立、本店東京都板橋区仲宿47番地、株式額面金額500円）を昭和53年12月1日（合併期日）に吸収合併し、同社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

合併期日前の当社は昭和52年12月31日まで休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。

従って、合併までの沿革については、実質上の存続会社（被合併会社である株式会社ライフ）に関するものであります。

昭和31年10月	清水実業株式会社（本店東京都中央区日本橋本町一丁目3番地、資本金500万円）を設立し、食品販売及びパイン缶詰、フルーツ等の輸入並びに国内販売を開始。
昭和36年11月	豊中店（大阪府豊中市）を開設し、スーパーマーケット形式による営業を開始。
昭和38年11月	第2号店として塚本店（大阪市西淀川区）を開設し、同時にライフ本部を設置（昭和54年11月大阪市淀川区へ移転、昭和55年10月組織変更により本社とする。）し、チェーンストア志向を明確化。
昭和46年10月	その後、大阪府・兵庫県を中心として各地に店舗を開設。 板橋店（東京都板橋区）を開設し、首都圏へ進出。同時に東京本部を設置。 その後、東京都・埼玉県を中心として各地に店舗を開設。
昭和48年5月	商号を株式会社ライフに変更。
昭和53年12月	本店所在地を東京都板橋区仲宿47番地に移転。
昭和53年12月	清水実業株式会社（昭和16年2月22日設立、本店東京都中央区日本橋本町一丁目3番地）に吸収合併され、同日商号を株式会社ライフに変更。
昭和56年3月	商号を株式会社ライフストアに変更。
昭和56年4月	本店所在地を東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号に移転。
昭和57年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和58年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和59年8月	大阪及び東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和60年9月	南港物流センター（大阪市住之江区）を開設。
平成3年1月	本社所在地を大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号に移転。
平成3年3月	東京本部を東京本社と呼称変更。
平成3年5月	商号を株式会社ライフコーポレーションに変更。
平成5年6月	栗橋総合物流センター（埼玉県北葛飾郡栗橋町）を開設。
平成21年10月	住之江物流センター（大阪市住之江区）を開設。
平成21年11月	本社を大阪本社と呼称変更。 東京本社所在地を東京都台東区台東一丁目2番16号に移転。 平成22年2月末現在における店舗数は208店舗。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社（うち、休業中子会社1社）、関連会社1社で構成され、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の総合小売業を主とし、他に損害保険代理業及び教育事業を行っております。

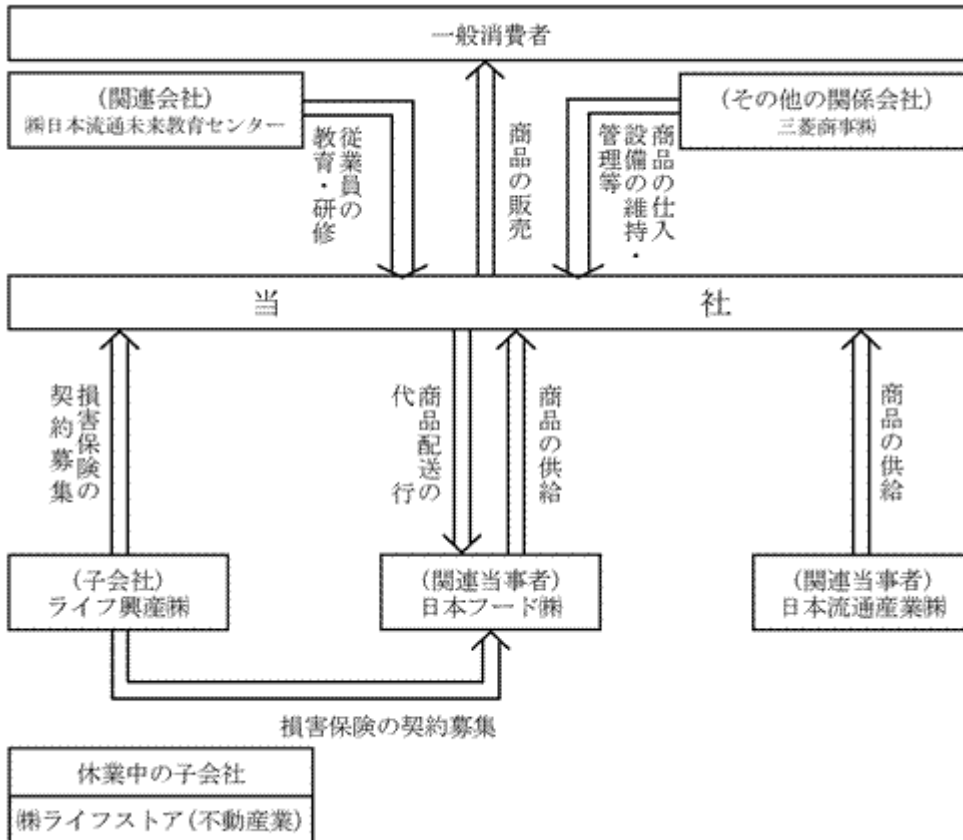
損害保険代理業については、子会社ライフ興産㈱が担当し、当グループの各社に対し損害保険の代理業務を主に行っており、当社の取引先を紹介する等の支援を行っております。

教育事業については、関連会社㈱日本流通未来教育センターが担当し、当社に限定することなく広く流通業界に働く人材を対象とした教育を行っております。

以上のほかに、関連当事者として食料品製造・販売業の日本フード㈱、卸売業の日本流通産業㈱があり、当社への商品の供給、商品配送の代行による取引等を行っております。

なお、その他の関係会社に三菱商事㈱があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(関連会社) ㈱日本流通未来教育センター	埼玉県蕨市	100	教育事業	所有 50.0	従業員の教育・研修 役員の兼任3人
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	東京都千代田区	203,008	総合商社	被所有 21.3 (1.0)	商品の仕入、 設備の維持・管理等 役員の受入1人

- (注) 1 三菱商事㈱は、有価証券報告書を提出しております。  
2 議決権の所有(被所有)割合の( )は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,191 (12,696)	37.6	12.3	5,008,849

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。又、臨時従業員数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を( )外数で記載しております。  
2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含めております。

##### (2) 労働組合の状況

- イ 名称 ライフ労働組合  
ロ 上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合  
ハ 結成年月日 昭和46年12月22日  
ニ 組合員数 平成22年2月28日現在 5,431人(出向社員及び臨時従業員を含む。)  
ホ 労使関係 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、各国政府の積極的な財政出動により各国経済が回復する中、外需主導により景気は持ち直しの傾向を辿りましたが、企業の生産水準はなお低く、また、新興国の低賃金との競争を余儀なくされ賃金が抑制される状況下、設備投資、個人消費は低迷し内需は力強さを欠いて推移いたしました。

流通業界におきましても、減税や補助金政策に支えられ一部の耐久消費財業界に消費の回復はありましたが、その他消費財業界においては、雇用情勢の悪化、賃金収入の減により消費者の生活防衛意識が高まるとともに、競合間の価格競争が激化する等、厳しい経営環境が継続いたしました。

こうした厳しい環境下、当社は更なる競争力の強化と生産性を向上させるべく、前事業年度よりスタートした「第三次中期3カ年計画」の「12の課題」に引き続き取り組むとともに、特に当事業年度においては気持ちの良い接客、清潔な売り場、安心してお買い求めいただける商品の提供等、スーパーマーケットとしての「基本事項の徹底」により、総合力で差別化を図り、お客様に信頼していただけるお店づくりに注力してまいりました。

新たな取組として、昨年6月薬事法改正に伴う医薬品の登録販売者制度の導入を受けて、お客様の健康志向に対応するため、登録販売者による医薬品販売を推進拡大いたしました。

新規店舗として、4月に大谷田店（東京都）、5月に太平寺店（大阪府）、6月に三津屋店（大阪府）、7月に吉祥寺駅南店（東京都）、なんば店（大阪府）、9月に下寺店（大阪府）、出屋敷店（大阪府）の7店舗を出店いたしました。また、既存店舗につきましては、松戸二十世紀ヶ丘店、東向島店、吉川駅前店、守口寺方店、百舌鳥店、御所店の6店舗で改装を積極的に行う一方、2店舗を閉鎖し、経営資産の入替えを実施いたしました。

効率的、効果的業務遂行を支えるインフラの整備として、9月に基幹情報システムをオープン系の新システムへ切替えを行い、また、10月に近畿圏の物流センターを常温系、低温系に集約新設するとともに、11月には東京本社を都心部の台東区へ移転いたしました。

この結果、業績につきましては、デフレや競争激化等による販売単価の下落により、諸施策も効果が減殺され、既存店の売上高は減少となりましたが、新店の寄与により総売上高は4,565億22百万円（前期比1.2%増）と若干の増加となりました。一方利益面につきましては、既存店の売上高減少に加え競争激化により粗利益率も圧迫され営業利益は86億76百万円（前期比24.1%減）、経常利益は84億38百万円（前期比23.7%減）となりました。特別損失としては減損損失や閉鎖店舗損失など12億33百万円（前期比15.4%減）を計上しました。以上により、当期純利益は40億62百万円（前期比25.5%減）となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,769億42百万円（前期比0.8%増）、一般食品部門1,959億35百万円（前期比3.3%増）、生活関連用品部門430億7百万円（前期比2.3%増）、衣料品部門297億31百万円（前期比8.6%減）、テナント部門109億5百万円（前期比3.8%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ、7億61百万円増加し、185億円（前年同期比4.3%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、129億86百万円（前年同期比61.6%減）となりました。これは主として税引前当期純利益が73億6百万円となったほか、非資金性損益項目である減価償却費が63億83百万円となったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、102億51百万円（前年同期比17.2%減）となりました。これは主として新規店舗、既存店舗の改装及び東京本社の移転による支出が85億57百万円、基幹システム構築等による支出が8億63百万円あったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、19億73百万円（前年同期比87.6%減）となりました。これは主として長期借入れによる収入が159億円、セール・アンド・リースバック取引による収入が20億円あったものの、短期借入金及び長期借入金の返済による支出の合計が184億35百万円及び配当金の支払額が10億28百万円あったことによるものであります。

## 2【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

#### 地域別売上高

地域別	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
	店舗数 (店)	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
大阪府	91	195,907	42.9	104.1
兵庫県	10	22,749	5.0	100.9
京都府	10	20,801	4.6	97.5
奈良県	5	13,131	2.9	90.9
東京都	53	126,865	27.8	101.4
埼玉県	14	26,494	5.8	96.6
千葉県	9	14,364	3.1	94.1
神奈川県	16	36,207	7.9	98.6
合計	208	456,522	100.0	101.2

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

#### 部門別売上高

部門別	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
生鮮食品	176,942	38.8	100.8
一般食品	195,935	42.9	103.3
生活関連用品	43,007	9.4	102.3
衣料品	29,731	6.5	91.4
テナント	10,905	2.4	96.2
合計	456,522	100.0	101.2

(注) 1 金額については、消費税等を含めておりません。

2 当事業年度より、惣菜の売上高を一般食品から生鮮食品に区分変更を行いました。

これにより、前年同期比較にあたっては、前事業年度分を変更後の区分に組替えて表示しております。



単位当たり売上高

区分	当事業年度
	(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	456,522百万円
売場面積(期中平均)	528,698㎡
1㎡当たり売上高	863千円
従業員数(期中平均)	17,927人
1人当たり売上高	25,465千円

(注) 1 金額については、消費税等を含めておりません。

2 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積(委託売場面積を含む。)に食堂・喫茶等の営業面積を含めております。

3 従業員数には、臨時従業員(1日8時間換算)を含み、本店社員及び出向社員を含めておりません。

(2) 仕入実績

部門別	当事業年度		
	(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	仕入高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
生鮮食品	127,708	38.0	100.9
一般食品	148,548	44.1	103.3
生活関連用品	32,156	9.5	102.6
衣料品	18,397	5.5	89.5
テナント	9,823	2.9	95.9
合計	336,634	100.0	101.2

(注) 1 金額については、消費税等を含めておりません。

2 当事業年度より、惣菜の仕入高を一般食品から生鮮食品に区分変更を行いました。

これにより、前年同期比較にあたっては、前事業年度分を変更後の区分に組替えて表示しております。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は各国政府協調による財政出動や、いち早く回復した中国を中心とする新興国経済の高成長に支えられ持ち直し傾向にあります。先進国の回復は軌道に乗ったとは言えず、海外経済の下振れ懸念や、デフレの影響などにより、わが国の景気については下押しのリスクが存在しています。また、中長期的にはエネルギー・食料資源供給の不安定、公的負担増、少子高齢化、人口減少など、厳しい環境が続き、景気回復への過度の期待は持てない状況にあると思われま。

流通業界におきましても、消費者の生活防衛意識による低価格志向や、小さくなりつつあるパイを多数のプレーヤーが奪い合う企業間競争が激しさを増しており、全国規模での業界再編・淘汰が更に進むものと予測されます。

当社では、このような厳しさを増す経営環境下、前事業年度よりスタートした「第三次中期3カ年計画」における「12の課題」の改革・改善に軸をぶらすことなく引き続き取り組み、競争力の強化と生産性の向上に努め、これを体質化すべく推進してまいります。

当事業年度に東京本社を都心の台東区に移転し、都心部における新店の開設や新規採用を積極的に推進するとともに、お取引先様との商談の活性化、さらに試作調理室の設置、活用により商品力の向上に努めてまいります。

店舗展開のその他重点施策として、既存店舗の改装を積極的に行う一方、首都圏・近畿圏のドミナントを更に強固なものにすべく、他業種との複合展開も視野に入れ競争力のあるより良質な出店を継続し、慎重かつ果敢に成長戦略を進めてまいります。

店舗競争力の強化として、本社各組織の店舗にかかわる業務、役割を明確化するとともに、店舗業務をサポートする組織を新たに立ち上げ、店舗と本部が一体となりお客様に密着したより魅力的な売り場作りに努めるほか、生産性の向上を目指し、引き続き業務改革活動を推進してまいります。

また、これら営業強化施策を推進するインフラの整備の一環として物流システムの再構築、さらに基幹情報システムの刷新を推進いたしております。物流システムにつきましては、当事業年度に近畿圏において常温及び低温の新物流センターを立ち上げ、次期事業年度にプロセスセンター（PC）の増改築を計画しております。首都圏においては、次期事業年度に北部地区をカバーする常温系、低温系を集約した総合物流センターの新設及びPCの増改築を計画いたしております。

情報システムにつきましては、当事業年度に業務の効果性、効率性、迅速性を追求すべく基幹情報システムを周辺システムに合わせ、オープン系の新システムへの切替えを完了いたしました。次期事業年度に本システムを駆使し本社業務の刷新を図る一方、店舗業務効率化のため、自動発注システム、原料換算システム等の導入を計画いたしております。

また、「第三次中期3カ年計画」の最重要課題と位置づけております人事の改革につきましては、「働きがいのある会社」の実現に向け、「人材の確保・育成・評価・活用」の改善に取り組み、当事業年度に改革の根幹となる新評価制度を導入いたしました。次期事業年度におきましては、当該制度の正確な運用のため被評価者に限らず、評価者の教育を行う等制度の定着と有効活用に努めてまいります。

内部統制につきましては、組織・権限・職務分掌・意思決定システムなどを効果的・効率的運営の観点から定期的に点検を行う「内部統制システム統括委員会」とコンプライアンスを含めリスクを総合的に把握・管理する「総合リスク管理委員会」を中心に引き続き内部統制の充実に努めております。

以上により、より筋肉質な企業体質を作り上げ、し烈な生存競争を勝ち抜いていく所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 国内市場の動向

当社は、スーパーマーケットとして首都圏92店舗、近畿圏116店舗の合計208店舗を展開しております。そのため、景気や個人消費といった国内経済の動向、冷夏・暖冬等の気象現象が、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 店舗展開

当社は、首都圏・近畿圏のドミナント化を更に強固なものにすべく、良質な出店を継続して、250店舗体制を目指し成長戦略を進めております。しかし、流通業界は依然としてオーバーストアの状況にあり、新規出店による競争激化が見込まれます。当社といたしましては、新規出店計画の段階から、競合店の動向を把握するとともに、出店形態に関しても他業種との複合出店など、より競争力のある出店を継続し、また、競合店が出店した際には、迅速に対応し、影響度を最小限にとどめる努力を行っております。

##### (3) 食品の安全性

当社は、生鮮食品から加工食品、日配食品まで食品中心に広範囲にわたって商品を販売しております。このため、万が一、食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が生じたり、BSEや鳥インフルエンザなど不可抗力な要因で突然商品の供給が止まるといった事態が発生すれば、当社の商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、このようなリスクを事前に防止するため、品質管理・衛生管理については「品質管理部」を中心に、商品の検査体制を充実させ、店舗やセンターでの衛生管理の強化を行い、商品履歴（トレーサビリティ）の明確化など食品の安全・安心を確保する体制を整備しております。

##### (4) 原油・原材料価格の上昇

当社は、レジ袋、トレー、フィルムなど石油製品を大量に使用しており、原油価格の上昇に連動し、これら製品の仕入価格の上昇が予見されます。また、商品についても中長期的にはエネルギー資源の枯渇や、BRICsを始めとする新興国の食料需要増加によって食料資源相場が上昇する可能性があります。当社は、引き続きお取引先様との積極的な取組を進め、輸入依存度の高い商品などについては、国内外を問わず日ごろから調達チャネルの多様化など、食料品の安定調達に対する対策を講じております。

しかしながら、想定外の原油・原材料価格の高騰があった場合、その程度によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 雇用環境

世界同時不況で製造業など輸出企業を中心に急激な業績悪化が進み、わが国の雇用環境は急速に悪化しており、その結果、恒常的に不足していた当社の採用状況については改善の兆しが見え始めております。当社といたしましては、不足しているパートタイマーを積極的に確保し、新卒の定期採用についても当社が安定的に成長していく上で必要な人員を積極的に採用してまいります。

ただし、中長期的には労働人口の減少から労働需給は引締まることは明白で、パートタイマー募集費用の増加と賃金上昇によって、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、「第三次中期3カ年計画」の基本方針である「働きがいのある会社」の実現に向け、「人材の確保・育成・評価・活用」に全力を挙げて取り組み、教育体制の充実を図るとともに、職場環境の改善などにより人材確保に努めてまいります。

(6) 地震等自然災害・事故等

当社は、首都圏・近畿圏に店舗・センター・事務所等の施設を保有しております。地震や新型インフルエンザ等の自然災害や事故等からお客様や従業員を守るため、安全で快適な店舗作り、防災マニュアル・事故対応マニュアルの整備、避難訓練の実施等、日ごろより対策を講じております。

総合リスク管理委員会傘下の危機管理分科会において、前事業年度末より新型インフルエンザ対策マニュアルの作成に着手し、当事業年度に新型インフルエンザが発生した際には、当該マニュアルを参考に対応しております。感染状況が沈静化した本年1月末には中間総括を行い、今後同様の事態が発生した際にも、地域のライフラインたるスーパーマーケットとしての機能が維持できる体制の構築に取り組んでまいります。

しかし、想定外の大地震等の自然災害が発生した場合、当社店舗での営業継続や流通・仕入活動が阻害される可能性があり、その被害の程度によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システムなどのトラブル

当社は、ホストコンピューターの老朽化対策や業務の効率化、更には災害対策などリスク管理体制の強化を目的として、新基幹情報システムのオープン化を完了しております。

しかしながら、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、コンピューターウィルスの不正侵入又は従業員の過誤によるシステム障害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の漏洩

当社は、お客様へのサービス向上のためのポイントカード及び各種クレジットカードの取扱いを通じ、お客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき「個人情報管理規程」や事務手続等を策定し、従業員への教育・研修等による情報管理の重要性の周知徹底、情報システムのセキュリティ対策等を行っております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産価格の変動

当社は、不動産の取得又は賃借を行っておりますが、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することになります。また、当社は、不動産の転貸も行っており、不動産価格が下落した場合、テナントから受領する賃料収入が減少する可能性があります。

(10) 金利・金融市場の動向

当社は、平成22年2月28日時点で493億円の有利子負債を有しております。当社は、従来より有利子負債の削減に向けた取組を行っており、当事業年度には25億円を削減いたしましたが、引き続き同努力を継続してまいります。

また、金利上昇に備えて固定金利借入の増加など対策を講じておりますが、今後の金利・金融市場の動向によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法令・制度の変更

消費税引上げ

今後の税制改正において消費税率の引上げが行われた場合、食料品等個人消費への悪影響が予測されるほか、新制度対応へのシステム切替負担の増加等、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者への社会保険適用基準の拡大

年金制度改革に伴う短時間労働者に対する厚生年金等の適用拡大が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

最低賃金法の改正

最低賃金法が改正され、最低賃金が引き上げられた場合に、当社の人件費負担が増加し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

国際会計基準の適用

国際会計基準の適用に関し、現在、金融庁を中心に強制適用の時期及び内容の詳細の検討がなされております。収益計上基準、ポイント制度の処理等、現在の日本基準と大きく異なるため新制度対応へのシステム負担の増加を含め、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

その他法的規制

独占禁止法のほか食品の安全管理、労働基準法などの労務管理等の各種法令の改正、健康保険料率の変更又は従来の商慣習の変化等により新たな対応コストが発生し、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注意事項)

当社の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、当社のリスク全てを網羅したものでなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。当社は、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っておりますが、これら全てのリスクを完全に回避するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、現時点で入手された情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は店頭での小売業を主業務としており、特に研究開発活動は行っておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、次のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の2「財務諸表等」の「重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 経営成績の概要

当社は更なる競争力の強化と生産性を向上させるべく、前事業年度よりスタートした「第三次中期3カ年計画」の「12の課題」に引き続き取り組むとともに、特に当事業年度においては気持ちの良い接客、清潔な売り場、安心してお買い求めいただける商品の提供等、スーパーマーケットとしての「基本事項の徹底」により、総合力で差別化を図り、お客様に信頼していただけるお店づくりに注力してまいりましたが、デフレや競争激化等による販売単価の下落により、諸施策も効果が減殺され、当社の当事業年度の売上高は、既存店として前年同期に比べ2.0%減少し、新規出店いたしました7店舗を含め、全体としては1.2%増加の4,565億22百万円となりました。また、営業収入は前年同期に比べ4.4%増加し、営業収益は前年同期に比べ1.3%増加の4,688億58百万円となりました。

売上原価は、売上高が順調な伸びを示したことにより、前年同期に比べ1.4%増加の3,369億21百万円となり、売上高に対する比率は前年同期に比べ0.1ポイント上昇し73.8%となりました。この結果、営業総利益は売上原価が増加したものの、売上高の増加に加え営業収入も増加したことにより、前年同期に比べ1.0%増加の1,319億37百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度と同様に経常的な経費の削減に努めてまいりましたが、新規店舗の出店等による人件費が増加したこと、売上高の増加に伴う商品仕入の物量増加により運賃が増加したこと、また、ポイントカードなどによる販売促進費が増加したことなどにより、前年同期に比べ3.4%増加の1,232億60百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べ24.1%減少の86億76百万円となりました。

営業外損益は、金融機関からの借入金の返済を進めたことから支払利息が減少するなど、前年同期に比べ1億25百万円改善されました。この結果、経常利益は前年同期に比べ23.7%減少の84億38百万円となりました。

特別損失として、減損損失8億40百万円、本社移転費用1億46百万円、スクラップアンドビルド等による2店舗の閉鎖に伴う固定資産の除却と閉店諸経費など店舗閉鎖損失として1億10百万円、店舗の改装に伴う有形固定資産の除却損90百万円、たな卸資産評価損38百万円など、合計12億33百万円計上しました。この結果、当期純利益は前年同期に比べ25.5%減少の40億62百万円となりました。

(3) 財政状態の概要

当社は、円滑な事業活動を継続して遂行するため、適切な水準の流動性資金の維持及び確保を重要な財務政策と位置付けております。

また、継続的な企業成長を図るため、新規出店、既存店舗の改装など投資を積極的に行う計画であります。これらの資金は、極力、営業活動によるネット・キャッシュ・フローに依ることとし、不足分を金融機関からの借入にて調達することとしております。

当社の当事業年度末の資産合計は、1,673億26百万円と前事業年度末に比べ17億42百万円増加いたしました。

当事業年度末の流動資産は、457億43百万円と前事業年度末に比べ6億75百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金と有価証券の合計が6億27百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の固定資産は、1,215億82百万円と前事業年度末に比べ10億67百万円増加いたしました。これは新規店舗、既存店舗の改装及び東京本社の移転などにより有形固定資産が減価償却後、前事業年度末に比べ10億76百万円、ソフトウェアなどの計上に伴い無形固定資産が前事業年度末に比べ7億15百万円増加し一方、差入保証金の約定返還等により、投資その他の資産が前事業年度末に比べ7億23百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債合計は、1,229億80百万円と前事業年度末に比べ14億93百万円減少いたしました。これは主として短期及び長期のリース債務の合計が22億13百万円増加したものの、短期借入金及び長期借入金の合計が返済により25億35百万円、未払金が10億90百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、443億45百万円と前事業年度末に比べ32億35百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローについて

当期におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)「キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、

- イ 近畿圏で太平寺店、三津屋店、なんば店、下寺店、及び出屋敷店、首都圏で大谷田店及び吉祥寺駅南店の合計7店舗を新設しました。
  - ロ 既存店を活性化するため、近畿圏で守口寺方店など3店舗、首都圏で松戸二十世紀ヶ丘店など3店舗の改装を行いました。
  - ハ 東京本社機能の強化を目的に東京本社の移転を行いました。
  - ニ 効率的、効果的業務遂行を支えるインフラの整備として、基幹情報システムをオープン系の新システムへ切替えを行いました。
- 上記の結果、当期の設備投資額（敷金及び建設協力金を含む。）は111億41百万円となりました。



## 2【主要な設備の状況】

提出会社

区分	所在地	事業所数	面積 (㎡)		帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			土地	建物	土地	建物	器具及び備品	リース資産	その他	合計	
店舗	大阪府	91	[669] (119,378) 144,916	[8,324] (268,091) 364,728	7,805	15,128	2,900	414	935	27,185	1,790
	兵庫県	10	(41,094) 44,163	[7,576] (25,622) 50,612	1,014	2,976	265	-	214	4,470	197
	京都府	10	(16,058) 16,058	[922] (35,756) 38,413	-	765	208	-	68	1,043	178
	奈良県	5	(38,964) 49,856	[8,867] (8,204) 61,298	1,313	3,497	196	-	209	5,218	121
	東京都	53	[14] (32,800) 51,928	[15,995] (151,104) 198,997	8,505	8,987	1,769	131	417	19,811	1,213
	埼玉県	14	[32] (33,659) 40,829	[6,287] (68,930) 74,630	1,060	647	276	-	80	2,064	253
	千葉県	9	(18,709) 18,709	[2,295] (33,481) 33,481	-	328	156	-	17	502	136
	神奈川県	16	(13,937) 17,124	[2,391] (41,846) 47,716	741	2,177	421	-	107	3,447	355
小計		208	[715] (314,599) 383,583	[52,657] (633,034) 869,875	20,440	34,508	6,196	545	2,052	63,744	4,243
大阪本社	大阪市東淀川区	1	-	[14] (4,138) 4,138	-	62	360	-	0	423	417
東京本社	東京都台東区	1	-	[133] (9,302) 9,302	-	487	140	-	1	628	371
東京事務所	東京都中央区	1	-	(902) 902	-	0	26	-	0	27	6
物流センター	大阪府他	8	(16,320) 46,122	[8,006] (18,790) 49,323	3,360	2,886	738	-	543	7,528	154
その他の設備	埼玉県他	-	[8,599] (5,915) 8,599	[24,579] (23,808) 26,365	300	469	28	-	10	808	-
合計			[9,314] (336,834) 438,304	[85,389] (689,974) 959,905	24,101	38,414	7,491	545	2,607	73,161	5,191

(注) 1 帳簿価額のその他の内訳は、構築物2,072百万円、機械及び装置531百万円及び車両運搬具 3百万円であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 面積のうち( )は賃借面積を、[ ]は貸与面積(委託売場面積及び賃貸面積)を示し、内数で表示しております。
- 従業員数には、出向社員及び臨時従業員を含めておりません。
- 現在休止中の主要な設備はありません。
- 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	当期リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
店舗用什器の一部	566	2,082

(注) リース期間は主として8年であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

区分	事業所名	所在地	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)	着工年月	完成予定年月	建物床面積 (㎡)	増加年商 見込額 (億円)
新設	奥戸店	東京都 葛飾区	1,970	683	1,286	平成21年7月	平成22年3月	9,403	26.9
	石津店	堺市 堺区	1,376	721	655	平成21年9月	平成22年4月	10,517	24.8
	神田和泉町店	東京都 千代田区	942	180	762	平成21年11月	平成22年6月	4,516	21.1
	西天下茶屋店	大阪市 西成区	542	80	462	平成21年11月	平成22年8月	2,403	16.3
	岸部店	大阪府 吹田市	869	125	743	平成22年2月	平成22年下期	3,705	21.3
	南千住店 (仮称)	東京都 荒川区	1,466	229	1,236	平成22年1月	平成22年下期	9,971	30.3
	本山店	神戸市 東灘区	1,843	131	1,711	平成22年3月	平成22年下期	9,439	30.5
	中加賀屋店 (仮称)	大阪市 住之江区	587	11	576	平成22年7月	平成22年下期	2,297	15.6
小計		9,598	2,163	7,435			52,251	187.1	
増築・ 改修	南港プロセスセ ンター	大阪市 住之江区	1,804	114	1,690	平成21年12月	平成22年下期	-	-
小計		1,804	114	1,690			-	-	
合計		11,403	2,278	9,125			52,251	187.1	

(注) 1 今後の所要資金9,125百万円は、全額自己資金により賅う予定であります。  
2 上記金額には、敷金及び建設協力金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,450,800	53,450,800	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,450,800	53,450,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年7月8日	-	53,450,800	-	10,004	7,651	2,501

(注) 資本準備金の減少額は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本金の4分の1に相当する額を控除し、その残額を「その他資本剰余金」に振り替えたものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	20	402	42	-	1,943	2,445	-
所有株式数 (単元)	-	149,848	269	329,061	3,879	-	51,045	534,102	40,600
所有株式数の 割合(%)	-	28.06	0.05	61.60	0.73	-	9.56	100.00	-

(注) 自己株式1,982,073株は、「個人その他」に19,820単元及び「単元未満株式の状況」に73株含めて表示しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
清信興産株式会社	東京都中央区日本橋本町2-6-3	10,764	20.14
	東京都千代田区永田町2-9-3		
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	10,437	19.53
財団法人ライフスポーツ振興財団	大阪府吹田市江坂町1-13-41	3,229	6.04
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	2,264	4.24
ライフ共栄会	大阪市東淀川区東中島1-19-4	2,216	4.15
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,100	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,780	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,500	2.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,435	2.68
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,035	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,035	1.94
計	-	37,795	70.71

(注) 1 清信興産株式会社は、当社代表取締役会長兼CEO清水信次の個人的持株会社であります。

なお、清信興産株式会社は、会社分割により新たに同一社名の会社を設立し、従来の株数をそれぞれ50%所有しております。両社は株主が同一人であり、共同保有者とみなし統合して表示しております。

2 財団法人ライフスポーツ振興財団は、故清水博氏(当社代表取締役会長兼CEO清水信次の実弟)が所有していた当社株式の出捐を主とし、地域におけるスポーツの普及・振興を目的として、昭和58年9月20日文部大臣の許可により設立された財団法人であります。

3 上記のほか、自己株式が1,982千株あります。

4 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,982,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式51,428,200	514,282	-
単元未満株式	普通株式 40,600	-	-
発行済株式総数	53,450,800	-	-
総株主の議決権	-	514,282	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ライフコーポレーション	東京都中央区日本橋 本町二丁目6番3号	1,982,000	-	1,982,000	3.71
計	-	1,982,000	-	1,982,000	3.71

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,400	2,259,249
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,982,073	-	1,982,073	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

利益配分につきましては、配当政策を最重要政策の一つとして位置付けており、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、今後の経営環境に対応した財務基盤の強化や業容拡大に向けた投資に備えることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は25.34%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月13日 取締役会決議	514	10.00
平成22年5月27日 定時株主総会	514	10.00

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高（円）	1,850	2,110	1,730	1,925	1,870
最低（円）	1,249	1,375	1,340	1,380	1,417

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月
最高（円）	1,570	1,621	1,635	1,700	1,750	1,565
最低（円）	1,451	1,417	1,544	1,590	1,522	1,472

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	最高経営責任者 (CEO)	清水 信次	大正15年4月18日生	昭和20年9月 清水商店代表者 昭和31年10月 当社代表取締役社長に就任 昭和57年2月 当社代表取締役会長に就任 昭和58年9月 清信興産株式会社代表取締役に就任(現任) 昭和59年12月 清暉産業株式会社代表取締役に就任(現任) 昭和63年3月 当社代表取締役会長兼社長に就任 昭和63年10月 エル・フードサービス株式会社(現株式会社華屋与兵衛)代表取締役会長に就任 昭和63年10月 株式会社エルライン(現日本フード株式会社)代表取締役会長に就任 昭和63年10月 ライフ興産株式会社代表取締役会長に就任(現任) 平成2年5月 当社開発総本部長に就任 平成4年8月 エル・フードサービス株式会社(現株式会社華屋与兵衛)代表取締役会長兼社長に就任 平成4年8月 株式会社エルライン(現日本フード株式会社)代表取締役会長兼社長に就任(現代表取締役会長) 平成12年2月 当社営業総本部長に就任 平成14年10月 株式会社日本流通未来教育センター代表取締役会長に就任(現任) 平成16年2月 日本流通産業株式会社代表取締役副会長に就任 平成18年3月 当社代表取締役会長兼CEO(最高経営責任者)に就任(現任) 平成21年2月 日本流通産業株式会社代表取締役会長に就任(現任)	平成24年5月	5
取締役社長 代表取締役	最高執行責任者 (COO) 兼営業統括本部長	岩崎 高治	昭和41年3月27日生	平成元年4月 三菱商事株式会社入社 平成6年2月 英国三菱商事株式会社(プリンススLtd.) 出向 平成11年5月 当社取締役に就任 平成11年5月 当社営業総本部長補佐に就任 平成12年2月 当社営業推進本部長に就任 平成12年4月 当社首都圏ストア本部長に就任 平成13年10月 当社専務取締役に就任 平成13年10月 当社首都圏事業本部長に就任 平成14年3月 当社首都圏生鮮・食品本部長に就任 平成16年1月 当社近畿圏生鮮・食品本部長に就任 平成16年3月 当社営業統括本部長兼近畿圏物流本部長に就任 平成18年3月 当社代表取締役社長兼COO(最高執行責任者)兼営業統括本部長に就任(現任)	平成24年5月	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	管理統括本部長 兼人事本部長	下吉博孝	昭和21年6月6日生	昭和45年5月 平成11年10月 平成13年11月 平成16年3月 平成18年3月 平成18年3月 平成18年5月 平成19年3月 平成22年1月 平成22年1月	三菱商事株式会社入社 総務部長 株式会社菱食出向 同社常務取締役 当社入社、顧問 当社管理統括本部長に就任 (現任) 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任(現任) 当社人事本部長に就任(現任)	平成24年 5月	4
常務取締役	内部監査本部長	高橋典久	昭和26年8月27日生	昭和54年5月 平成4年3月 平成8年5月 平成8年5月 平成10年12月 平成18年3月 平成18年11月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年4月	当社入社 当社近畿圏開発本部開発部長 当社取締役に就任 当社近畿圏開発本部長に就任 当社近畿圏ストア本部長に就任 当社近畿圏生鮮・食品本部長に就任 当社営業統括本部副本部長近畿圏担当に就任 当社常務取締役に就任(現任) 当社近畿圏ストア本部長に就任 当社内部監査本部長に就任(現任)	平成24年 5月	13
常務取締役	秘書室長 兼渉外部長	並木利昭	昭和29年5月15日生	昭和54年3月 昭和58年8月 平成12年2月 平成13年5月 平成15年10月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年3月 平成20年2月 平成22年1月	株式会社イトーヨーカ堂入社 当社入社 当社社長室長兼首都圏秘書広報室長兼環境推進室長 当社取締役に就任 当社近畿圏秘書広報室長に就任 当社秘書広報室長兼社会・環境推進室長に就任 当社常務取締役に就任(現任) 当社社長室長兼近畿圏秘書広報室長に就任 当社人事本部長兼秘書室長に就任 当社秘書室長兼渉外部長(現任)に就任	平成24年 5月	5
取締役相談役		大山綱明	昭和9年9月17日生	昭和32年4月 昭和57年6月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成2年7月 平成3年3月 平成17年6月 平成18年5月	大蔵省入省 国税庁調査査察部長 主税局担当審議官 関税局長 サントリー株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 当社入社、顧問 当社取締役相談役に就任(現任)	平成24年 5月	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務本部長	染谷 敏夫	昭和22年1月20日生	昭和44年4月 昭和46年3月 昭和52年2月 昭和62年3月 昭和62年5月 平成8年11月 平成11年3月 平成13年1月 平成20年2月	株式会社ダイエー入社 同社本部衣料品担当バイヤー 当社入社 当社東京営業本部商品統轄部長 当社取締役に就任(現任) 当社商品事業本部長に就任 当社衣料・生開本部長に就任 当社総務本部長に就任(現任) 当社法務・審査担当に就任	平成24年 5月	16
取締役	首都圏開発 本部長 兼近畿圏開発 本部長	角 董雄	昭和21年3月23日生	昭和39年4月 平成10年4月 平成10年5月 平成10年5月 平成10年5月 平成10年12月 平成21年11月	株式会社住友銀行入行 同行調査役 当社入社、顧問 当社取締役に就任(現任) 当社総務本部長に就任 当社近畿圏開発本部長に就任 (現任) 当社首都圏開発本部長に就任 (現任)	平成24年 5月	4
取締役	内部統制統括室長	福田 雅則	昭和24年4月25日生	昭和48年4月 平成7年12月 平成10年6月 平成11年5月 平成11年5月 平成11年5月 平成11年10月 平成20年2月 平成20年9月 平成21年3月 平成21年3月	株式会社日本興業銀行入行 帝都高速度交通営団事業開発部長 株式会社日本興業銀行債券部長 当社入社、顧問 当社営業総本部長補佐に就任 当社取締役に就任(現任) 当社人事本部長に就任 当社経営企画本部長に就任 当社内部統制統括室長に就任 (現任) 当社内部監査本部長に就任 当社近畿圏内部監査室長に就任	平成24年 5月	2
取締役	経本部長 兼情報システム 担当	久保 光弘	昭和22年1月16日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成18年5月 平成20年2月	農林中央金庫入庫 同庫人事部参事 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社専務取締役 当社取締役に就任(現任) 当社経本副本部長兼調査監査室長兼首都圏経理部長に就任 当社経営システム本部長兼財経本副本部長に就任 当社経本部長兼経営システム本部長に就任 当社経本部長兼情報システム担当に就任(現任)	平成24年 5月	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		西川 昇	昭和20年7月16日生	昭和55年4月 昭和62年3月 平成8年11月 平成9年5月	当社入社 当社管理本部財務部長 当社大阪社長室経営統計室長 当社監査役に就任(現任)	平成23年 5月	10
監査役		浜平 純一	昭和5年1月20日生	昭和23年3月 昭和38年7月 昭和49年7月  昭和61年7月 昭和62年7月 昭和63年7月 平成6年5月	大蔵省鹿児島税務署採用 同省主税局総務課 国税庁調査査察部調査課国税 調査官 東京国税局調査第三部次長 渋谷税務署長 税理士事務所開設 当社監査役に就任(現任)	平成23年 5月	9
監査役		真木 光夫	昭和12年2月11日生	昭和38年3月 昭和38年4月  昭和41年4月 平成13年5月	司法修習終了 弁護士登録(東京弁護士会所 属) 真木光夫法律事務所開設 当社監査役に就任(現任)	平成24年 5月	
計							77

(注) 1 監査役のうち、浜平純一氏及び真木光夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、地域のライフラインであるスーパーマーケットの経営をととして、お客様の豊かで健康的な生活に貢献し、お客様から信頼される企業として、成長発展を続けようという基本方針を実現するため、コーポレート・ガバナンスを経営上極めて重要な課題として位置付けております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他の状況

会社の機関の内容

当社では、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

現在、取締役会は取締役10名と監査役3名の合計13名で構成されており、取締役は全員社内取締役となっております。

「取締役会」は最低月1回以上開催され、基本方針の実現をはかるための重要な業務に関する意思決定と、業務執行状況の監督を行っております。また、急速な時流の変化に即応するため、常勤取締役及び常勤監査役で構成される「経営戦略会議」を月1回開催し、経営方針・経営戦略などの重要事項を審議しております。

これら取締役の業務執行状況を監査する監査役は3名で、そのうち2名は社外監査役となっております。

その活動は取締役会に出席し意見を述べるほか、稟議書・申請書の内容チェックなど広い範囲におよんでおります。また監査役個々の役割分担による監査だけでなく、月1回以上の監査役会で互いの意見交換を通じ、より効果的な監査を実施するなど、経営監視は有効に機能していると考えております。

内部統制システムの整備の状況

#### a 経営の効率性、適正性を確保する体制

- ・ 社長が主催する「内部統制システム統括委員会」を設置し、効率的、効果的な企業運営の観点から、組織、権限、業務分掌、意思決定システムのあり方等につき定期的な検討を行い、必要に応じ、社内諸規程及びマニュアルの整備を行う体制を構築しております。
- ・ 取締役会及び経営戦略会議は、前年末に翌年度の経営目標を決定し、目標達成に向けた経営計画を策定の上、毎月1回の取締役会において進捗状況を確認しております。また、代表取締役は達成状況を常時フォローアップし、翌年度の達成状況に応じた業績評価を実施しております。
- ・ 会社の重要な意思決定については必ず文書化するとともに、法定保存文書と同様に文書管理規程により所定の期間保存し、関係者の閲覧を可能にしております。

#### b リスク管理体制

会社の事業に絡むリスクを総合的に分析、管理する組織として「総合リスク管理委員会」を設置し、事業固有のリスクに加え、各種法改正、事件事故、災害等の対応など企業活動に関するリスクの把握と防止策及び発生した場合の対処、是正策等の検討を行い、これらを実施するための体制を含め、社内諸規程及びマニュアルの整備につき管理することとしております。

#### c コンプライアンス体制

経営理念及び企業行動規範である「ライフ行動基準」の実効性を高める体制として「総合リスク管理委員会」の下、「コンプライアンス部会」を半期ごとに開催し、その達成度合を確認するとともに、パートタイマー、アルバイトにいたる全従業員に「ライフ行動基準」の浸透をはかるため、「ライフ行動基準」を記載した携帯用カードを配布し、周知徹底をはかっております。

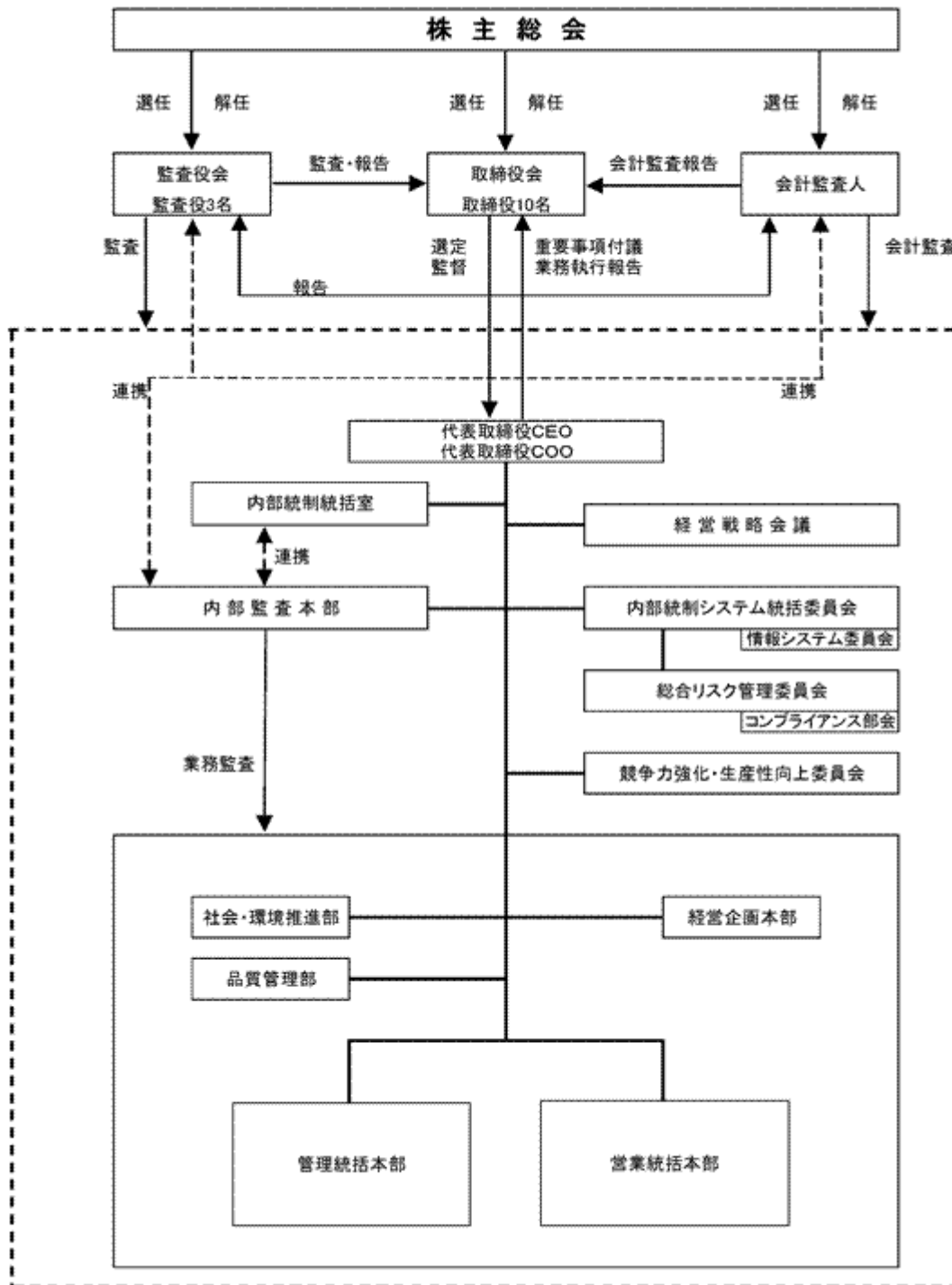
また、従来からお客様のご意見、ご要望を承り、迅速に対処してまいりました「お客様サービス室」に加え、法令遵守に関する従業員の相談窓口「ライフホットライン」を設置しております。「品質管理部」は、商品検査にとどまらず、品質管理基準や衛生管理基準の作成など当社の品質管理の強化に努めており、「社会・環境推進部」は「ライフ環境憲章」に基づき、環境問題の推進に取り組み、その成果を「環境活動報告書」として毎年発行しております。

従業員教育にも注力し、店舗管理職及びチーフ階層を中心に「食品衛生法」「JAS法」等の法令はもとより、「個人情報保護法」「独占禁止法」等に関する研修を実施しております。

#### d 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性を担保する一環として社長直轄の内部統制統括室を設置し、内部統制の評価を毎年度遂行する体制を整備しております。

## 業務執行・監視と内部統制のしくみ（模式図）



## 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

## a 弁護士、会計監査人等その他第三者等の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、契約書締結や事故対応など法律問題が発生したときは、随時確認又はアドバイスを受けております。

会計監査人としてあずさ監査法人与監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。執行した公認会計士は松井隆雄、山本守、平井清の3氏であります。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等20名であります。

b 内部監査の状況

内部監査につきましては「内部監査本部」(6名)が年間計画に基づき実施しており、「内部監査報告書」は監査役をはじめ社内に公表され、是正の取組に広く活用されています。

c 内部監査、監査役及び会計監査の相互連携

内部監査本部、監査役及び会計監査人との間でそれぞれ定期的に情報交換を行い、相互連携に努めております。

会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役につきましては、税理士及び弁護士であり、それぞれ顧問契約を締結しております。

役員報酬の内容

役員報酬	取締役を支払った報酬	13名	166百万円
	監査役を支払った報酬	4名	45百万円
	(うち社外)	(2名)	(25百万円)

(注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人部分給与相当額58百万円及び当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額として200万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

2 上記のほか、平成21年5月28日開催の定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対し200万円の役員退職慰労金を支給しております。

取締役の定数及び取締役の選任の決議について

当社は、当会社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した柔軟かつ機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

b 中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年8月31日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
-	-	35	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制のアドバイザー業務。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び第55期事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.3%

（注）割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去後の金額によっております。また、利益剰余金については、資産基準及び利益基準の適用に当たって消去された未実現損益を修正した後の金額によっております。



1 【連結財務諸表等】

( 1 ) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,299	18,600
売掛金	1,688	1,666
有価証券	<sup>1</sup> 6,738	<sup>1</sup> 64
商品	15,956	15,630
貯蔵品	41	63
前渡金	13	15
前払費用	1,276	1,287
繰延税金資産	2,037	2,093
未収入金	5,982	6,289
その他	37	35
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	45,068	45,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,688	87,811
減価償却累計額	46,897	49,397
建物(純額)	<sup>1</sup> 38,791	<sup>1</sup> 38,414
構築物	6,220	6,339
減価償却累計額	4,075	4,266
構築物(純額)	2,145	2,072
機械及び装置	1,269	1,339
減価償却累計額	776	808
機械及び装置(純額)	492	531
車両運搬具	300	83
減価償却累計額	244	79
車両運搬具(純額)	56	3
器具及び備品	21,140	21,974
減価償却累計額	13,278	14,483
器具及び備品(純額)	7,861	7,491
土地	<sup>1, 3</sup> 24,102	<sup>1, 3</sup> 24,101
リース資産	-	591
減価償却累計額	-	45
リース資産(純額)	-	545
建設仮勘定	167	1,531
有形固定資産合計	73,616	74,692
無形固定資産		
借地権	895	932
商標権	7	8
ソフトウェア	1,648	2,318
電話加入権	129	129
施設利用権	42	35
その他	-	16
無形固定資産合計	2,724	3,439

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,420	1 1,659
関係会社株式	120	120
出資金	0	0
長期貸付金	3,689	4,439
従業員に対する長期貸付金	13	3
長期前払費用	822	995
繰延税金資産	3,235	3,319
差入保証金	1 34,834	1 32,904
その他	163	6
貸倒引当金	125	-
投資その他の資産合計	44,174	43,450
<b>固定資産合計</b>	<b>120,515</b>	<b>121,582</b>
<b>資産合計</b>	<b>165,584</b>	<b>167,326</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4	0
買掛金	2 44,978	2 43,897
短期借入金	1 19,910	1 11,305
1年内返済予定の長期借入金	1 9,530	1 10,299
リース債務	-	506
未払金	2 7,976	2 6,886
未払法人税等	2,503	1,840
未払消費税等	728	1,050
未払費用	2,069	2,168
預り金	1,340	2,000
賞与引当金	1,848	1,969
販売促進引当金	1,361	1,462
その他	1 613	1 621
流動負債合計	92,866	84,007
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 22,409	1 27,710
リース債務	-	1,706
退職給付引当金	3,751	3,964
役員退職慰労引当金	325	343
再評価に係る繰延税金負債	3 2,453	3 2,453
預り保証金	2,441	2,586
その他	225	207
固定負債合計	31,607	38,972
<b>負債合計</b>	<b>124,473</b>	<b>122,980</b>

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,004	10,004
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,501	2,501
その他資本剰余金	9,502	9,502
資本剰余金合計	12,003	12,003
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	16,320	20,320
繰越利益剰余金	5,888	4,921
利益剰余金合計	22,208	25,241
自己株式	3,340	3,343
株主資本合計	40,875	43,906
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	21	183
土地再評価差額金	<sub>3</sub> 255	<sub>3</sub> 255
評価・換算差額等合計	234	439
純資産合計	41,110	44,345
負債純資産合計	165,584	167,326

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	1 451,155	1 456,522
売上原価		
商品期首たな卸高	15,753	15,956
当期商品仕入高	332,485	336,634
合計	348,238	352,590
他勘定振替高	-	2 38
商品期末たな卸高	15,956	15,630
商品売上原価	1 332,282	1 336,921
売上総利益	1 118,872	1 119,600
営業収入		
不動産賃貸収入	1,866	1,940
物流センター手数料収入	9,909	10,365
その他の営業収入	36	30
営業収入合計	11,812	12,336
営業総利益	130,685	131,937
販売費及び一般管理費		
運賃	10,420	11,190
販売促進費	8,514	8,793
店舗改装及び修繕費	3,386	3,148
水道光熱費	6,696	6,095
賃借料	18,151	18,752
給料手当及び賞与	45,414	48,309
賞与引当金繰入額	1,848	1,969
退職給付引当金繰入額	930	1,150
役員退職慰労引当金繰入額	25	20
法定福利及び厚生費	5,023	5,206
減価償却費	5,873	6,328
その他	12,977	12,295
販売費及び一般管理費合計	119,261	123,260
営業利益	11,424	8,676
営業外収益		
受取利息	401	336
受取配当金	43	25
ソフトウェア実施権許諾収入	-	125
雑収入	3 335	3 253
営業外収益合計	779	739
営業外費用		
支払利息	1,081	933
雑損失	61	44
営業外費用合計	1,143	977
経常利益	11,061	8,438

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	101
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	101
<b>特別損失</b>		
減損損失	4 1,028	4 840
本社移転費用	-	5 146
店舗閉鎖損失	6 353	6 110
固定資産除却損	7 71	7 90
たな卸資産評価損	-	2 38
その他	8 5	8 7
特別損失合計	1,458	1,233
税引前当期純利益	9,605	7,306
法人税、住民税及び事業税	4,386	3,380
法人税等調整額	231	136
法人税等合計	4,155	3,244
当期純利益	5,450	4,062

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,004	10,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,004	10,004
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,501	2,501
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,501	2,501
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	9,502	9,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,502	9,502
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	12,003	12,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,003	12,003
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	12,820	16,320
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	4,000
当期変動額合計	3,500	4,000
当期末残高	16,320	20,320
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,418	5,888
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	4,000
剰余金の配当	1,029	1,029
当期純利益	5,450	4,062
土地再評価差額金の取崩	451	-
当期変動額合計	469	967
当期末残高	5,888	4,921

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	18,238	22,208
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,029	1,029
当期純利益	5,450	4,062
土地再評価差額金の取崩	451	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,969</b>	<b>3,032</b>
<b>当期末残高</b>	<b>22,208</b>	<b>25,241</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,335	3,340
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	5	2
<b>当期変動額合計</b>	<b>5</b>	<b>2</b>
<b>当期末残高</b>	<b>3,340</b>	<b>3,343</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	36,911	40,875
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,029	1,029
当期純利益	5,450	4,062
自己株式の取得	5	2
土地再評価差額金の取崩	451	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,963</b>	<b>3,030</b>
<b>当期末残高</b>	<b>40,875</b>	<b>43,906</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	876	21
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	897	205
<b>当期変動額合計</b>	<b>897</b>	<b>205</b>
<b>当期末残高</b>	<b>21</b>	<b>183</b>
<b>  土地再評価差額金</b>		
前期末残高	195	255
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>451</b>	<b>-</b>
<b>当期末残高</b>	<b>255</b>	<b>255</b>



	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	681	234
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	446	205
<b>当期変動額合計</b>	446	205
当期末残高	234	439
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	37,593	41,110
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,029	1,029
当期純利益	5,450	4,062
自己株式の取得	5	2
土地再評価差額金の取崩	451	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	446	205
<b>当期変動額合計</b>	3,517	3,235
当期末残高	41,110	44,345

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	9,605	7,306
減価償却費	5,922	6,383
減損損失	1,028	840
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	125
賞与引当金の増減額（ は減少）	28	121
販売促進引当金の増減額（ は減少）	163	101
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35	213
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25	17
受取利息及び受取配当金	444	361
支払利息	1,081	933
投資有価証券売却損益（ は益）	2	-
固定資産除却損	70	90
たな卸資産の増減額（ は増加）	202	303
仕入債務の増減額（ は減少）	16,279	1,086
未払金の増減額（ は減少）	1,834	134
その他	3,679	3,024
小計	39,104	17,628
利息及び配当金の受取額	366	288
利息の支払額	1,001	892
法人税等の支払額	4,623	4,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,845	12,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200	200
定期預金の払戻による収入	200	200
有価証券の償還による収入	-	198
有形固定資産の取得による支出	11,044	8,557
有形固定資産の売却による収入	-	50
無形固定資産の取得による支出	1,091	863
投資有価証券の取得による支出	164	101
投資有価証券の売却による収入	3	-
貸付けによる支出	128	949
貸付金の回収による収入	26	17
差入保証金の差入による支出	605	991
差入保証金の回収による収入	613	864
その他	14	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,375	10,251

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,500	8,605
長期借入れによる収入	5,200	15,900
長期借入金の返済による支出	9,542	9,830
リース債務の返済による支出	-	407
配当金の支払額	1,029	1,028
自己株式の取得による支出	5	2
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	2,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,876</b>	<b>1,973</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,594	761
現金及び現金同等物の期首残高	12,145	17,739
現金及び現金同等物の期末残高	17,739	18,500

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、期首時点で保有していたたな卸資産に係る簿価切下げ額38百万円を特別損失として計上しております。なお、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益が38百万円増加し、税引前当期純利益が0百万円減少しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法(ただし、車両運搬具は定率法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～47年 構築物 6年～60年 器具及び備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ162百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法(ただし、車両運搬具は定率法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～47年 構築物 6年～60年 器具及び備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 なお、繰入額は販売促進費に含めております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、財務諸表等規則ガイドラインが改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。当事業年度末において「有価証券」に含まれている譲渡性預金は6,540百万円であります。</p> <p>なお、前事業年度末において「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金はありません。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(減少額: )」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(減少額: )」は、723百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,948</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,425</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,321百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、第三者(株)サンエイト他)所有の不動産が担保に供されております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,314百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">21,272</td> </tr> <tr> <td>商品券 (流動負債その他)</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,069百万円</td> </tr> </table>	有価証券	198百万円	建物	4,948	土地	10,425	投資有価証券	233	差入保証金	4,517	計	20,321百万円	短期借入金	10,314百万円	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	21,272	商品券 (流動負債その他)	483	計	32,069百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,728</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,425</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,427百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、第三者(株)サンエイト他)所有の不動産が担保に供されております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,510百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">24,609</td> </tr> <tr> <td>商品券 (流動負債その他)</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,607百万円</td> </tr> </table>	有価証券	64百万円	建物	4,728	土地	10,425	投資有価証券	270	差入保証金	3,939	計	19,427百万円	短期借入金	2,510百万円	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	24,609	商品券 (流動負債その他)	487	計	27,607百万円
有価証券	198百万円																																								
建物	4,948																																								
土地	10,425																																								
投資有価証券	233																																								
差入保証金	4,517																																								
計	20,321百万円																																								
短期借入金	10,314百万円																																								
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	21,272																																								
商品券 (流動負債その他)	483																																								
計	32,069百万円																																								
有価証券	64百万円																																								
建物	4,728																																								
土地	10,425																																								
投資有価証券	270																																								
差入保証金	3,939																																								
計	19,427百万円																																								
短期借入金	2,510百万円																																								
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	24,609																																								
商品券 (流動負債その他)	487																																								
計	27,607百万円																																								
<p>2 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について事業年度末日の日のもので当事業年度末残高に含まれております。その主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,371百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> </table>	買掛金	16,371百万円	未払金	2,150	<p>2 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について事業年度末日の日のもので当事業年度末残高に含まれております。その主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,810百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,449</td> </tr> </table>	買掛金	16,810百万円	未払金	2,449																																
買掛金	16,371百万円																																								
未払金	2,150																																								
買掛金	16,810百万円																																								
未払金	2,449																																								
<p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</td> <td style="text-align: right;">4,580百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年2月28日	再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	4,580百万円	<p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</td> <td style="text-align: right;">4,829百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成13年2月28日	再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	4,829百万円																																
再評価を行った年月日	平成13年2月28日																																								
再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	4,580百万円																																								
再評価を行った年月日	平成13年2月28日																																								
再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	4,829百万円																																								



## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																			
1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。				1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。																																			
	売上高		11,338百万円		売上高		10,905百万円																																
	売上原価		10,242百万円		売上原価		9,823百万円																																
	売上総利益		1,096百万円		売上総利益		1,081百万円																																
3 雑収入の内訳				3 雑収入の内訳																																			
	再商品化委託料精算金		98百万円		再商品化委託料精算金		69百万円																																
	再生資源売却収入		72		再生資源売却収入		40																																
	その他		164		その他		143																																
	計		335百万円		計		253百万円																																
4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																
店舗	建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・土地	千葉県 5店	48	店舗	建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・土地	千葉県 6店	223																																
		大阪府 3店	77			大阪府 3店	27																																
		埼玉県 4店	882			埼玉県 3店	20																																
		東京都 2店	5			東京都 2店	91																																
		京都府 1店	14			京都府 1店	0																																
						神奈川県 2店	476																																
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>711百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>21</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>7</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>191</td></tr> <tr><td>土地</td><td>48</td></tr> <tr><td>その他( )</td><td>47</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,028百万円</td></tr> </table> <p>( ) その他はリース資産であります。</p>				建物	711百万円	構築物	21	機械及び装置	7	車両運搬具	0	器具及び備品	191	土地	48	その他( )	47	計	1,028百万円	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>551百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>33</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>0</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>170</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他( )</td><td>83</td></tr> <tr><td>計</td><td>840百万円</td></tr> </table> <p>( ) その他はリース資産及び長期前払費用であります。</p>				建物	551百万円	構築物	33	機械及び装置	0	車両運搬具	0	器具及び備品	170	土地	0	その他( )	83	計	840百万円
建物	711百万円																																						
構築物	21																																						
機械及び装置	7																																						
車両運搬具	0																																						
器具及び備品	191																																						
土地	48																																						
その他( )	47																																						
計	1,028百万円																																						
建物	551百万円																																						
構築物	33																																						
機械及び装置	0																																						
車両運搬具	0																																						
器具及び備品	170																																						
土地	0																																						
その他( )	83																																						
計	840百万円																																						

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																										
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産公示価額及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産公示価額及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。</p>																																																										
<p>6 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃料損失見込額</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>  車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>  器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>  借地権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>  原状回復・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>賃借契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> </table>	賃料損失見込額	241百万円	固定資産除却損		建物	44	構築物	0	車両運搬具	0	器具及び備品	6	借地権	0	原状回復・撤去費用	47	計	99	賃借契約解約違約金	5	その他	7	合計	353百万円	<p>5 本社移転費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>  構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>  器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>  原状回復・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table> <p>6 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃料損失見込額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>  機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>  器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>  原状回復・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>賃借契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	29百万円	構築物	2	機械及び装置	5	器具及び備品	16	原状回復・撤去費用	93	合計	146	賃料損失見込額	16百万円	固定資産除却損		建物	5	機械及び装置	0	器具及び備品	2	原状回復・撤去費用	27	計	52	賃借契約解約違約金	45	その他	12	合計	110百万円
賃料損失見込額	241百万円																																																										
固定資産除却損																																																											
建物	44																																																										
構築物	0																																																										
車両運搬具	0																																																										
器具及び備品	6																																																										
借地権	0																																																										
原状回復・撤去費用	47																																																										
計	99																																																										
賃借契約解約違約金	5																																																										
その他	7																																																										
合計	353百万円																																																										
固定資産除却損																																																											
建物	29百万円																																																										
構築物	2																																																										
機械及び装置	5																																																										
器具及び備品	16																																																										
原状回復・撤去費用	93																																																										
合計	146																																																										
賃料損失見込額	16百万円																																																										
固定資産除却損																																																											
建物	5																																																										
機械及び装置	0																																																										
器具及び備品	2																																																										
原状回復・撤去費用	27																																																										
計	52																																																										
賃借契約解約違約金	45																																																										
その他	12																																																										
合計	110百万円																																																										
<p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table>	建物	29百万円	構築物	8	機械及び装置	0	車両運搬具	1	器具及び備品	29	ソフトウェア	1	撤去費用	1	計	71百万円	<p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table>	建物	45百万円	構築物	4	機械及び装置	8	車両運搬具	1	器具及び備品	26	ソフトウェア	3	計	90百万円																												
建物	29百万円																																																										
構築物	8																																																										
機械及び装置	0																																																										
車両運搬具	1																																																										
器具及び備品	29																																																										
ソフトウェア	1																																																										
撤去費用	1																																																										
計	71百万円																																																										
建物	45百万円																																																										
構築物	4																																																										
機械及び装置	8																																																										
車両運搬具	1																																																										
器具及び備品	26																																																										
ソフトウェア	3																																																										
計	90百万円																																																										
<p>8 特別損失その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	過年度水道光熱費	5百万円	<p>8 特別損失その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	賃借契約解約損	7百万円																																																						
過年度水道光熱費	5百万円																																																										
賃借契約解約損	7百万円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	-	-	53,450,800
合計	53,450,800	-	-	53,450,800
自己株式				
普通株式(注)	1,977,509	3,164	-	1,980,673
合計	1,977,509	3,164	-	1,980,673

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,164株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	514	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	514	10.00	平成20年8月31日	平成20年10月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	514	利益剰余金	10.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,450,800	-	-	53,450,800
合計	53,450,800	-	-	53,450,800
自己株式				
普通株式（注）	1,980,673	1,400	-	1,982,073
合計	1,980,673	1,400	-	1,982,073

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,400株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	514	10.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	514	10.00	平成21年8月31日	平成21年10月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	514	利益剰余金	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,299百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(譲渡性預金)</td> <td style="text-align: right;">6,540百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,739百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,299百万円	有価証券(譲渡性預金)	6,540百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	17,739百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,600百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,500百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,600百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	18,500百万円
現金及び預金勘定	11,299百万円														
有価証券(譲渡性預金)	6,540百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円														
現金及び現金同等物	17,739百万円														
現金及び預金勘定	18,600百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円														
現金及び現金同等物	18,500百万円														

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引(借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引
器具及び備品	リース資産の内容
取得価額相当額 4,109百万円	主として、店舗設備等(建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品)であります。
減価償却累計額相当額 1,691	リース資産の減価償却の方法
減損損失累計額相当額 43	重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
期末残高相当額 2,374百万円	
2 未経過リース料期末残高相当額等	(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
未経過リース料期末残高相当額	リース資産の内容
1年以内 512百万円	主として、店舗用什器(器具及び備品)であります。
1年超 1,959	リース資産の減価償却の方法
計 2,472百万円	重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
リース資産減損勘定の残高 47百万円	
3 支払リ-ス料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。
支払リース料 696百万円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
リース資産減損勘定の取崩額 74百万円	器具及び備品
減価償却費相当額 556百万円	取得価額相当額 4,109百万円
支払利息相当額 59百万円	減価償却累計額相当額 2,183
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減損損失累計額相当額 120
減価償却費相当額の算定方法	期末残高相当額 1,804百万円
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額等
利息相当額の算定方法	未経過リース料期末残高相当額
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	1年以内 468百万円
	1年超 1,491
	計 1,959百万円
	リース資産減損勘定の残高 117百万円
	(3) 支払リ-ス料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
	支払リース料 566百万円
	リース資産減損勘定の取崩額 36百万円
	減価償却費相当額 480百万円
	支払利息相当額 51百万円
	減損損失 83百万円
	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
	減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	利息相当額の算定方法
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
	2 オペレーティング・リース取引(借主側)
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年以内 3,578百万円
	1年超 30,380
	計 33,958百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	431	432	1
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		431	432	1

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	414	565	151
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	628	487	140
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		1,042	1,053	11

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	2	-

4 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 子会社及び関連会社株式	120	
(2) その他有価証券		
非上場株式	134	
譲渡性預金	6,540	
合計	6,794	

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
(1) 国債・地方債等	198	233
(2) 社債	-	-
(3) その他	-	-
合計	198	233

(注) 5年超の償還予定額については、該当がありません。

当事業年度（平成22年2月28日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	334	337	3
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		334	337	3

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	954	1,187	232
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	87	68	19
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		1,042	1,255	213

3 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 子会社及び関連会社株式	120	
(2) その他有価証券 非上場株式	134	
合計	254	

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
(1) 国債・地方債等	64	270
(2) 社債	-	-
(3) その他	-	-
合計	64	270

(注) 5年超の償還予定額については、該当がありません。



(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">14,585百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">9,422百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">5,162百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,861百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,450百万円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) + (5) )</td><td style="text-align: right;">3,751百万円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金( (6) - (7) )</td><td style="text-align: right;">3,751百万円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">837百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>(6) その他(注)</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) )</td><td style="text-align: right;">942百万円</td></tr> </table> <p>(注) 臨時に支払った割増退職金等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)</td><td style="text-align: right;">11年</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td><td style="text-align: right;">11年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	14,585百万円	(2) 年金資産	9,422百万円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	5,162百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	3,861百万円	(5) 未認識過去勤務債務	2,450百万円	(6) 貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) + (5) )	3,751百万円	(7) 前払年金費用	- 百万円	(8) 退職給付引当金( (6) - (7) )	3,751百万円	(1) 勤務費用	837百万円	(2) 利息費用	274百万円	(3) 期待運用収益	153百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	380百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	408百万円	(6) その他(注)	12百万円	(7) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) )	942百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)	11年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	11年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">15,523百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">10,868百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">4,655百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,732百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,041百万円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) + (5) )</td><td style="text-align: right;">3,964百万円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金( (6) - (7) )</td><td style="text-align: right;">3,964百万円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">880百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>(6) その他(注)</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) )</td><td style="text-align: right;">1,162百万円</td></tr> </table> <p>(注) 臨時に支払った割増退職金等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (同左)</td><td style="text-align: right;">11年</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (同左)</td><td style="text-align: right;">11年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	15,523百万円	(2) 年金資産	10,868百万円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	4,655百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,732百万円	(5) 未認識過去勤務債務	2,041百万円	(6) 貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) + (5) )	3,964百万円	(7) 前払年金費用	- 百万円	(8) 退職給付引当金( (6) - (7) )	3,964百万円	(1) 勤務費用	880百万円	(2) 利息費用	291百万円	(3) 期待運用収益	141百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	528百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	408百万円	(6) その他(注)	12百万円	(7) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) )	1,162百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (同左)	11年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (同左)	11年
(1) 退職給付債務	14,585百万円																																																																																
(2) 年金資産	9,422百万円																																																																																
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	5,162百万円																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	3,861百万円																																																																																
(5) 未認識過去勤務債務	2,450百万円																																																																																
(6) 貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) + (5) )	3,751百万円																																																																																
(7) 前払年金費用	- 百万円																																																																																
(8) 退職給付引当金( (6) - (7) )	3,751百万円																																																																																
(1) 勤務費用	837百万円																																																																																
(2) 利息費用	274百万円																																																																																
(3) 期待運用収益	153百万円																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	380百万円																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	408百万円																																																																																
(6) その他(注)	12百万円																																																																																
(7) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) )	942百万円																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.0%																																																																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)	11年																																																																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	11年																																																																																
(1) 退職給付債務	15,523百万円																																																																																
(2) 年金資産	10,868百万円																																																																																
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	4,655百万円																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	2,732百万円																																																																																
(5) 未認識過去勤務債務	2,041百万円																																																																																
(6) 貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) + (5) )	3,964百万円																																																																																
(7) 前払年金費用	- 百万円																																																																																
(8) 退職給付引当金( (6) - (7) )	3,964百万円																																																																																
(1) 勤務費用	880百万円																																																																																
(2) 利息費用	291百万円																																																																																
(3) 期待運用収益	141百万円																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	528百万円																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	408百万円																																																																																
(6) その他(注)	12百万円																																																																																
(7) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) )	1,162百万円																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.0%																																																																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (同左)	11年																																																																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (同左)	11年																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税及び未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,037百万円</b></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,526百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,611百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,362百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,386百万円</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>151百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,235百万円</b></td> </tr> </table> </table>	未払事業税及び未払事業所税	368百万円	賞与引当金	752百万円	販売促進引当金	554百万円	その他	363百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,037百万円</b>	退職給付引当金	1,526百万円	役員退職慰労引当金	132百万円	減価償却資産償却超過額	1,611百万円	土地	659百万円	リース資産減損勘定	19百万円	投資有価証券	234百万円	その他	177百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>4,362百万円</b>	評価性引当額	975百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,386百万円</b>	その他有価証券評価差額金	32百万円	その他	118百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>151百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>3,235百万円</b>	<p>1 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税及び未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,093百万円</b></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,613百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,667百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,477百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,499百万円</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>179百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,319百万円</b></td> </tr> </table> </table>	未払事業税及び未払事業所税	323百万円	賞与引当金	801百万円	販売促進引当金	595百万円	その他	373百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,093百万円</b>	退職給付引当金	1,613百万円	役員退職慰労引当金	139百万円	減価償却資産償却超過額	1,667百万円	土地	659百万円	リース資産減損勘定	47百万円	投資有価証券	234百万円	その他	113百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>4,477百万円</b>	評価性引当額	978百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,499百万円</b>	その他有価証券評価差額金	29百万円	その他	150百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>179百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>3,319百万円</b>
未払事業税及び未払事業所税	368百万円																																																																												
賞与引当金	752百万円																																																																												
販売促進引当金	554百万円																																																																												
その他	363百万円																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,037百万円</b>																																																																												
退職給付引当金	1,526百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	132百万円																																																																												
減価償却資産償却超過額	1,611百万円																																																																												
土地	659百万円																																																																												
リース資産減損勘定	19百万円																																																																												
投資有価証券	234百万円																																																																												
その他	177百万円																																																																												
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>4,362百万円</b>																																																																												
評価性引当額	975百万円																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,386百万円</b>																																																																												
その他有価証券評価差額金	32百万円																																																																												
その他	118百万円																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>151百万円</b>																																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>3,235百万円</b>																																																																												
未払事業税及び未払事業所税	323百万円																																																																												
賞与引当金	801百万円																																																																												
販売促進引当金	595百万円																																																																												
その他	373百万円																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,093百万円</b>																																																																												
退職給付引当金	1,613百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	139百万円																																																																												
減価償却資産償却超過額	1,667百万円																																																																												
土地	659百万円																																																																												
リース資産減損勘定	47百万円																																																																												
投資有価証券	234百万円																																																																												
その他	113百万円																																																																												
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>4,477百万円</b>																																																																												
評価性引当額	978百万円																																																																												
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,499百万円</b>																																																																												
その他有価証券評価差額金	29百万円																																																																												
その他	150百万円																																																																												
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>179百万円</b>																																																																												
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>3,319百万円</b>																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>43.3%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	2.5%	評価性引当額の増加額	0.2%	その他	0.1%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.3%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>44.4%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	3.7%	その他	0.0%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.4%</b>																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	2.5%																																																																												
評価性引当額の増加額	0.2%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.3%</b>																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	3.7%																																																																												
その他	0.0%																																																																												
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.4%</b>																																																																												

( 持分法損益等 )

前事業年度 ( 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日 )

持分法を適用すべき関連会社はありません。

当事業年度 ( 自平成21年3月1日 至平成22年2月28日 )

持分法を適用すべき関連会社はありません。

## 【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

## 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	三菱商事 (株)	東京都 千代田 区	202,722	総合商社	被所有 21.3 (1.0)	受入2人	商品の仕 入 設備の購 入等	商品の仕入	242	買掛金	41
								設備の 購入等	189	未払金	31

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有(被所有)割合の( )は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入、設備の購入等については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	日本フー ド(株) 注. 3(2)	東京都 中央区	400	食料品の 製造・販 売業	-	兼任5人	同社製 品の仕 入等	物流センター手 数料収入等	663	未収入金	38
								商品の仕入	7,405	買掛金	1,166
								商品搬送機器負 担金等	2	未収入金	0
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	(株)華屋与 兵衛 注. 3(3)	東京都 中央区	1,100	飲食業	-	兼任5人	テナン ト契約 等	営業 取引 テナント 売上等	55	-	-
								テナント 仕入等	50	-	-
								不動産賃 貸収入等	38	-	-
役員	清水信次	-	-	当社 代表取締 役会長 日本流通 産業(株) 代表取締 役会長	被所有 20.9 (20.9)	-	-	日本流通産業(株) からの商品仕入	14,125	買掛金	1,478
役員	浜平純一 注. 3(4)	-	-	当社 監査役	被所有 0.0	-	-	税理士報酬	2	-	-
役員	真木光夫 注. 3(4)	-	-	当社 監査役	-	-	-	弁護士報酬	2	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有(被所有)割合の( )は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 日本フード(株)、(株)華屋与兵衛及び日本流通産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入等については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社代表取締役会長兼CEO清水信次及びその近親者が、日本フード(株)の議決権を間接所有を含め75.0%所有しております。

(3) 当社代表取締役会長兼CEO清水信次及びその近親者が、平成20年10月23日に保有株式の一部を売却したことにより、関連当事者に該当しなくなりました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載し、期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

(4) 上記の取引の報酬につきましては、他の税理士及び弁護士の報酬と同一条件であります。

当事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、兄弟会社等との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱商事 (株)	東京都 千代田 区	203,008	総合商社	被所有 21.3 (1.0)	役員の入 入1人	商品の仕 入 設備の維 持・管理 等	商品の仕入	179	買掛金	36
								設備の維持 ・管理等	698	未払金	274

（注）1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有（被所有）割合の（ ）は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入、設備の維持・管理等については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社の 子会社	(株)菱食	東京都 太田区	10,630	加工食品の 卸売業	被所有 0.8	-	商品の仕 入等	物流セン ター手数料 収入	698	未収入金	120
								商品の 仕入	19,263	買掛金	3,120

（注）1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

3 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、(株)菱食の買掛金の期末残高には、事業年度末日期日のものが1,497百万円含まれております。

（ウ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	日本フー ド(株) (注)3 (2)	東京都 中央区	400	食料品の 製造・販 売業	-	役員 の兼 任5人	商品 の仕 入等	物流センター手 数料収入等	677	未収入金	38
								商品の仕入	7,609	買掛金	1,177
役員	清水信次	-	-	当社 代表取締役 役会長 日本流通 産業(株) 代表取締役 役会長	被所有 20.9 (20.9)	-	-	日本流通産業(株) からの商品仕入	13,682	買掛金	1,313

（注）1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有（被所有）割合の（ ）は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 日本フード(株)及び日本流通産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入等については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社代表取締役役会長兼CEO清水信次及びその近親者が、日本フード(株)の議決権を間接所有を含め75.0%所有しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 798.72円	1株当たり純資産額 861.61円
1株当たり当期純利益 105.88円	1株当たり当期純利益 78.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(百万円)	5,450	4,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,450	4,062
普通株式の期中平均株式数(株)	51,472,050	51,469,307

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友信託銀行(株)	1,315,048	660
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	381,760	171
日本流通産業(株)	20,000	130
(株)三井住友フィナンシャルグループ	42,489	121
アサヒビール(株)	46,000	78
(株)みずほフィナンシャルグループ	391,910	67
総合警備保障(株)	65,000	65
(株)りそなホールディングス	58,044	62
伊藤忠食品(株)	5,000	14
(株)WOWOW	52	9
(株)食品新聞社他 6銘柄	32,875	8
計	2,358,178	1,389

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第45回利付国庫債券	64	64
小計	64	64
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第54回利付国庫債券	5	4
第76回利付国庫債券	161	163
第80回利付国庫債券	37	37
第86回利付国庫債券	64	64
小計	267	270
計	331	334

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	85,688	3,492	1,369 (551)	87,811	49,397	3,237	38,414
構築物	6,220	193	74 (33)	6,339	4,266	224	2,072
機械及び装置	1,269	132	61 (0)	1,339	808	79	531
車両運搬具	300	17	234 (0)	83	79	17	3
器具及び備品	21,140	2,053	1,219 (170)	21,974	14,483	2,209	7,491
土地	24,102	-	0 (0)	24,101	-	-	24,101
リース資産	-	591	-	591	45	45	545
建設仮勘定	167	7,828	6,463	1,531	-	-	1,531
有形固定資産計	138,888	14,309	9,424 (756)	143,772	69,080	5,814	74,692
無形固定資産							
借地権	895	36	-	932	-	-	932
商標権	12	1	-	14	6	1	8
ソフトウェア	2,071	1,174	108	3,138	819	501	2,318
電話加入権	129	-	-	129	-	-	129
施設利用権	124	1	3	122	87	7	35
その他	-	20	-	20	4	4	16
無形固定資産計	3,234	1,234	112	4,356	917	514	3,439
長期前払費用	965	282	108 (0)	1,138	142	55	995
	[658]	[187]	[52]	[792]			

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加額

建物

下寺店他6店舗の新設に係る建物、建物附属設備及び内部造作 2,387百万円  
東京本社の移転に係る建物、建物附属設備及び内部造作 501百万円  
松戸二十世紀ヶ丘店他5店舗の改装に係る建物附属設備及び内部造作 254百万円

器具及び備品

下寺店他6店舗の新設に係るもの 597百万円  
松戸二十世紀ヶ丘店他5店舗の改装に係るもの 340百万円  
平和台店他36店舗の釣銭機器入替に係るもの 242百万円  
石神井公園店他19店舗のI B機器入替に係るもの 115百万円

ソフトウェア

基幹システム開発等に係るもの 1,174百万円

建設仮勘定

下寺店他6店舗の新設、松戸二十世紀ヶ丘店他5店舗の改装、東京本社の移転に係るもの、平和台店他36店舗の釣銭機器入替に係るもの及び石神井公園店他19店舗のI B機器入替に係るものであります。

(2) 減少額

建物

川崎京町店他16店舗の減損に係るもの 551百万円

- 2 長期前払費用の〔 〕内の金額は内数で、建設協力金に係る長期前払家賃及び協調融資に係る手数料等の期間未経過費用の前払であり、償却対象としておりません。
- 3 当期減少額の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。



【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,910	11,305	0.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,530	10,299	1.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	506	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,409	27,710	1.89	平成23年3月31日 ~ 平成28年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,706	-	-
その他有利子負債 預り保証金(1年以内)	25	25	2.00	-
預り保証金(1年超)	248	223	2.00	平成23年3月31日 ~ 平成31年11月30日
合計	52,123	51,776	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,830	6,915	4,291	1,250
リース債務	517	517	517	73
預り保証金	25	25	25	25

4 上記の他、金融商品に係る会計基準により時価評価した預り保証金(当期末残高209百万円)があります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	128	-	24	101	2
賞与引当金	1,848	1,969	1,848	-	1,969
販売促進引当金	1,361	1,462	1,361	-	1,462
役員退職慰労引当金	325	20	2	-	343

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,380
預金	
当座預金	30
普通預金	14,437
通知預金	650
定期預金	100
別段預金	1
計	15,219
合計	18,600

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJニコス(株)	863
(株)ジェーシービー	393
アメリカン・エクスプレス・ インターナショナル, Inc.	72
シティカードジャパン(株)	18
日本出版販売(株)	14
その他 (株)クレディセゾン他	303
合計	1,666

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{B}{365}}$
1,688	48,262	48,285	1,666	96.66	12.69

(注) 1 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品

品目	金額(百万円)
生鮮食品	767
一般食品	4,317
生活関連用品	6,251
衣料品	4,294
合計	15,630

(注) 当事業年度より惣菜部門を一般食品から生鮮食品に区分変更を行いました。

二 貯蔵品

品目	金額(百万円)
消耗品	34
包装資材	12
制服	6
その他	10
合計	63

b 固定資産

差入保証金

相手先	金額(百万円)
光亜興産(株)	2,049
コーナン商事(株)	1,596
北陸菱和(株)	1,485
クレンツ不動産開発(株)	1,293
(株)東京交通会館	1,063
その他 加藤喜八他	25,417
合計	32,904

c 流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイモ	0
合計	0

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年3月	0
平成22年4月	-
平成22年5月	-
合計	0

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)菱食	3,120
国分(株)	2,428
伊藤忠食品(株)	1,955
ケイ低温フーズ(株)	1,841
日本流通産業(株)	1,313
その他 (株)日本アクセス他	33,237
合計	43,897

(3)【その他】

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
営業収益(百万円)	117,584	118,160	115,300	117,813
税引前四半期純利益金額 (百万円)	2,669	1,495	1,347	1,794
四半期純利益金額 (百万円)	1,519	810	729	1,003
1株当たり四半期純利益 金額(円)	29.52	15.75	14.17	19.49

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL <a href="http://www.lifecorp.jp/">http://www.lifecorp.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成20年3月1日	平成21年5月29日
		至 平成21年2月28日	関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書及び確認書	(第55期第1四半期)	自 平成21年3月1日	平成21年7月15日
		至 平成21年5月31日	関東財務局長に提出。
	(第55期第2四半期)	自 平成21年6月1日	平成21年10月15日
		至 平成21年8月31日	関東財務局長に提出。
	(第55期第3四半期)	自 平成21年9月1日	平成22年1月14日
		至 平成21年11月30日	関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社ライフコーポレーション

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーションの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社ライフコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーションの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ライフコーポレーションの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ライフコーポレーションが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。